

令和4年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

- 1 砂川市下水道事業
- 2 砂川市病院事業

砂川市監査委員

目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	2
8. 決算の概要	
砂川市下水道事業会計	
1. 業務実績について	3
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	9
砂川市病院事業会計	
1. 業務実績について	12
2. 予算と決算の状況	13
3. 経営状況について	14
4. 企業財政について	17
5. 経営分析について	20

砂川市公営企業会計決算審査意見

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

（1）令和4年度 砂川市下水道事業会計決算
令和4年度 砂川市病院事業会計決算

（2）財務諸表

財務諸表附属資料
事業報告書

4. 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月25日まで

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和4年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

令和4年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

- (1) 審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

8. 決算の概要

砂川市下水道事業会計

1. 業務実績について

当事業会計予算第2条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

(1) 業務量

事 項	令和5年3月31日	令和4年3月31日	比 較	比 率 (%)
公共下水道事業				
処理区域面積 (ha)	823	823	0	100.0
年間有収水量 (m ³)	1,349,275	1,387,315	△ 38,040	97.3
個別排水処理施設事業				
年間有収水量 (m ³)	26,269	27,153	△ 884	96.7
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業(円)	18,732,975	49,853,772	△ 31,120,797	37.6
個別排水処理施設整備事業(円)	0	1,463,000	△ 1,463,000	皆減

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で97.3%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で96.7%となっている。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	営業収益	434,698,000	426,501,260	△ 8,196,740	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 32,547,071円
	営業外収益	329,042,000	328,942,292	△ 99,708	
	合 計	763,740,000	755,443,552	△ 8,296,448	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	営業費用	492,426,900	489,426,878	3,000,022	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 11,196,701円
	営業外費用	47,816,100	47,812,653	3,447	
	特別損失	157,000	138,810	18,190	本則課税納税額
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	19,762,900円
	合 計	541,400,000	537,378,341	4,021,659	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額763,740,000円は、当初予算額774,858,000円を11,118,000円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は755,443,552円(収入率98.9%)で、8,296,448円下回っている。

これは、営業収益が8,196,740円及び営業外収益が99,708円減少したためである。

収益的支出の予算額541,400,000円は、当初予算額538,582,000円を2,818,000円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は537,378,341円(執行率99.3%)で、4,021,659円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の3,000,022円、予備費の1,000,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債 ※	38,700,000	27,100,000	△ 11,600,000		決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0円 ※地方公営企業法第26条の規定による財源充当の適用有り
	出 資 金	12,125,000	12,125,000	0		
	国 庫 補 助 金	11,250,000	3,250,000	△ 8,000,000		
	分担金及び負担金	676,000	575,080	△ 100,920		
	長 期 貸 付 金	50,000	0	△ 50,000		
	合 計	62,801,000	43,050,080	△ 19,750,920		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費 ※	64,036,000	28,892,364	22,939,871	12,203,765	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,572,516円 ※地方公営企業法第26条の規定による繰越の適用有り
	企 業 債 償 還 金	373,157,000	373,156,116	0	884	
	長 期 貸 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	
	合 計	438,193,000	402,048,480	22,939,871	13,204,649	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 62,801,000 円は、当初予算額 57,938,000 円を 1,837,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 43,050,080 円(収入率 68.5%)で、19,750,920 円下回っている。

これは、企業債が 11,600,000 円及び国庫支出金が 8,000,000 円並びに分担金及び負担金が 100,920 円それぞれ減少したためである。

資本的支出の予算額 438,193,000 円は、当初予算額 425,684,000 円を 5,749,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 402,048,480 円(執行率 91.8%)で、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に 22,939,871円を繰り越し、13,204,649 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 12,203,765 円、長期貸付金 1,000,000 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
2 年度	745,979,429	100.0	517,515,154	100.0	228,464,275
3 年度	743,959,992	99.7	511,130,673	98.8	232,829,319
4 年度	722,911,435	96.9	506,418,740	97.9	216,492,695

※ 指数は、2年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 755,443,552 円(税込)から仮受消費税及び地方消費税 32,547,071 円を控除し、雑収益 14,954 円を加えた額 722,911,435 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 537,378,341 円(税込)から仮払消費税及び地方消費税 11,196,701 円と本則課税納税額 19,762,900 円を控除した額 506,418,740 円となり、収支差引 216,492,695 円の純利益となった。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 収 益	394,042,984	54.5	403,266,296	54.2	△ 9,223,312	△ 2.3
下 水 道 使 用 料	324,582,984	44.9	333,300,296	44.8	△ 8,717,312	△ 2.6
雨 水 処 理 負 担 金	69,460,000	9.6	69,966,000	9.4	△ 506,000	△ 0.7
営 業 外 収 益	328,868,451	45.5	340,693,696	45.8	△ 11,825,245	△ 3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	859	0.0	643	0.0	216	33.6
他 会 計 補 助 金	171,162,000	23.7	173,465,000	23.3	△ 2,303,000	△ 1.3
長 期 前 受 金 戻 入	156,737,007	21.7	165,506,500	22.3	△ 8,769,493	△ 5.3
雑 収 益	968,585	0.1	1,721,553	0.2	△ 752,968	△ 43.7
合 計	722,911,435	100.0	743,959,992	100.0	△ 21,048,557	△ 2.8

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 722,911,435 円で、その内訳は 営業収益 394,042,984 円(構成比 54.5%)、営業外収益 328,868,451 円(同 45.5%)である。合計では前年度に比べ 21,048,557 円(2.8%)減少している。

これは、営業収益及び営業外収益がともに減少しており、その主なものは、営業収益の下水道使用料 8,717,312 円(2.6%)、営業外収益の他会計補助金 2,303,000 円(1.3%)及び長期前受金戻入 8,769,493 円(5.3%)が減少したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 費 用	478,242,793	94.5	475,343,942	93.0	2,898,851	0.6
管 渠 費	31,978,964	6.3	23,398,547	4.6	8,580,417	36.7
ポ ン プ 場 費	7,750,320	1.5	8,399,307	1.6	△ 648,987	△ 7.7
流 域 下 水 道 管 理 費	57,135,369	11.3	56,166,170	11.0	969,199	1.7
個 別 排 水 処 理 施 設 費	10,296,000	2.0	9,839,300	1.9	456,700	4.6
総 係 費	28,865,671	5.7	29,440,026	5.8	△ 574,355	△ 2.0
減 価 償 却 費	342,216,469	67.7	343,107,539	67.1	△ 891,070	△ 0.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,993,053	1.0	△ 4,993,053	皆減
営 業 外 費 用	28,049,753	5.5	35,568,819	7.0	△ 7,519,066	△ 21.1
支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	28,049,753	5.5	34,722,928	6.8	△ 6,673,175	△ 19.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	-	-
雑 支 出	0	0.0	845,891	0.2	△ 845,891	皆減
特 別 損 失	126,194	0.0	217,912	0.0	△ 91,718	△ 42.1
過 年 度 損 益 修 正 損	126,194	0.0	217,912	0.0	△ 91,718	△ 42.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	506,418,740	100.0	511,130,673	100.0	△ 4,711,933	△ 0.9

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 506,418,740 円で、その内訳は 営業費用 478,242,793 円(構成比 94.5%)、営業外費用 28,049,753 円(同 5.5%)、特別損失 126,194 円(同 0.0%)である。合計では前年度に比べ 4,711,933 円(0.9%)減少している。

これは、営業費用の管渠費 8,580,417 円(4.6%)、流域下水道管理費 969,199 円(1.7%)が増加したものの、資産減耗費 4,993,053 円(皆減)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 6,673,175 円(19.2%)が減少したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	7,440,149,553	97.6	7,755,046,174	98.2	△ 314,896,621	△ 4.1
有形固定資産	7,068,998,947	92.8	7,358,917,615	93.2	△ 289,918,668	△ 3.9
無形固定資産	371,150,606	4.8	396,128,559	5.0	△ 24,977,953	△ 6.3
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	179,590,652	2.4	138,542,571	1.8	41,048,081	29.6
現金預金	117,852,055	1.5	73,746,324	0.9	44,105,731	59.8
未収金	63,300,034	0.9	66,293,905	0.9	△ 2,993,871	△ 4.5
貸倒引当金	△ 1,561,437	0.0	△ 1,497,658	0.0	△ 63,779	4.3
合 計	7,619,740,205	100.0	7,893,588,745	100.0	△ 273,848,540	△ 3.5

資産総額は 7,619,740,205 円で、その内訳は 固定資産 7,440,149,553 円(構成比 97.6%)、流動資産 179,590,652 円(同 2.4%)であり、合計では前年度に比べ 273,848,540 円 (3.5%) 減少している。

これは、流動資産の現金預金 41,048,081 円 (59.8%) が増加したものの、固定資産の有形固定資産 289,918,668 円 (3.9%)、無形固定資産 24,977,953 円 (6.3%) が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	2,379,841,135	31.2	2,697,287,503	34.2	△ 317,446,368	△ 11.8
企業債	2,379,841,135	31.2	2,697,287,503	34.2	△ 317,446,368	△ 11.8
流動負債	354,961,738	4.7	387,069,678	4.9	△ 32,107,940	△ 8.3
企業債	343,849,973	4.5	372,459,721	4.7	△ 28,609,748	△ 7.7
未払金	9,323,921	0.1	13,007,080	0.2	△ 3,683,159	△ 28.3
引当金	1,787,844	0.0	1,602,877	0.0	184,967	11.5
繰延収益	3,509,412,372	46.0	3,662,324,299	46.4	△ 152,911,927	△ 4.2
負債合計	6,244,215,245	81.9	6,746,681,480	85.5	△ 502,466,235	△ 7.4
資本金	895,822,394	11.8	685,176,823	8.7	210,645,571	30.7
剰余金	479,702,566	6.3	461,730,442	5.8	17,972,124	3.9
資本剰余金	436,848	0.0	436,848	0.0	0	0.0
利益剰余金	479,265,718	6.3	461,293,594	5.8	17,972,124	3.9
資本合計	1,375,524,960	18.1	1,146,907,265	14.5	228,617,695	19.9
負債・資本合計	7,619,740,205	100.0	7,893,588,745	100.0	△ 273,848,540	△ 3.5

負債・資本の総額は 7,619,740,205 円で、固定負債 2,379,841,135 円(構成比 31.2%)、流動負債 354,961,738 円(同 4.7%)、繰延収益 3,509,412,372 円(同 46.0%)、資本金 895,822,394 円(同 11.8%)、剰余金 479,702,566 円(同 6.3%)である。

負債合計は、502,466,235 円 (7.4%) 減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 317,446,368 円 (11.8%)、流動負債の企業債 28,609,748 円 (7.7%)、繰延収益 152,911,927 円 (4.2%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は、210,645,571 円 (30.7%) 増加し、剰余金の利益剰余金が、17,972,124 円 (3.9%) 増加したことにより、資本合計が、228,617,695 円 (19.9%) 増加したものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	4年度	構成比	3年度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	61,857,610	97.7	64,773,362	97.7	△ 2,915,752	△ 4.5
下水道使用料	60,829,990	96.1	63,753,062	96.2	△ 2,923,072	△ 4.6
個別排水処理施設使用料	1,027,620	1.6	1,020,300	1.5	7,320	0.7
過年度営業未収金	1,442,424	2.3	1,520,543	2.3	△ 78,119	△ 5.1
下水道使用料	1,442,424	2.3	1,520,543	2.3	△ 78,119	△ 5.1
個別排水処理施設使用料	0	0.0	0	0.0	-	-
計	63,300,034	100.0	66,293,905	100.0	△ 2,993,871	△ 4.5
貸倒引当金取崩額	193,950		118,288		75,662	64.0

現年度の下水道使用料未収金は 60,829,990 円で、前年度と比較すると、2,923,072 円（4.6%）減少し、個別排水処理施設使用料未収金は 1,027,620 円で、前年度と比較すると、7,320 円（0.7%）増加している。一方、過年度の下水道使用料未収金は 1,442,424 円で、前年度と比較すると、78,119 円（5.1%）減少している。

貸倒引当金取崩額 193,950 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	4年度		区分	項目	4年度	
		金額				金額	
業務活動	当年度純利益	216,492,695		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 18,084,040	
	減価償却費	342,216,469			無形固定資産の取得による支出	△ 9,235,808	
	資産減耗費	0			国庫補助金等による収入	3,825,080	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,779			長期貸付金の償還による収入	0	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	156,243					
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	28,724					
	長期前受金戻入額	△ 156,737,007			計	△ 23,494,768	
	受取利息及び配当金	△ 859		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,100,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,049,753			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 369,296,116	
	未収金の増減額(△は増加)	2,993,871			その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,683,159			一般会計からの出資金による収入	12,125,000	
					計	△ 333,931,116	
	小計	429,580,509			資金増加(減少)額	44,105,731	
	利息及び配当金の受取額	859			資金期首残高	73,746,324	
利息の支払額	△ 28,049,753			資金期末残高	117,852,055		
計	401,531,615						

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動においては 401,531,615 円のプラス、投資活動においては 23,494,768 円のマイナス、財務活動においては 333,931,116 円のマイナスで、その結果、資金は 44,105,731 円のプラスとなり、資金期首残高が 73,746,324 円であることから、資金期末残高は 117,852,055 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	4年度	3年度	2年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{7,440,149,553}{7,619,740,205} \times 100 =$ ※総資産＝固定資産＋流動資産	97.6	98.2	98.8
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{179,590,652}{7,619,740,205} \times 100 =$	2.4	1.8	1.2
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{2,379,841,135}{7,619,740,205} \times 100 =$ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	31.2	34.2	37.2
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{354,961,738}{7,619,740,205} \times 100 =$ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	4.7	4.9	4.9
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{4,884,937,332}{7,619,740,205} \times 100 =$ ※自己資本＝資本金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。	64.1	60.9	57.9

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	4 年 度	3 年 度	2 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産 } 7,440,149,553}{\text{資本金+利益剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 } 7,264,778,467} \times 100 =$	102.4	103.3	103.9
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産 } 7,440,149,553}{\text{資本金+利益剰余金+評価差額等+繰延収益 } 4,884,937,332} \times 100 =$	152.3	161.3	170.7
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産 } 179,590,652}{\text{流動負債 } 354,961,738} \times 100 =$	50.6	35.8	24.2
この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない 負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要で ある。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益 (税抜) } 394,042,984}{\text{平均総資本 } 7,756,664,475} =$	0.05	0.05	0.05
※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R3 負債資本合計 + R4 負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益 (税抜) } 722,911,435}{\text{総費用 (税抜) } 506,418,740} \times 100 =$	142.7	145.6	144.1
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	4 年 度	3 年 度	2 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益(税抜)} \quad 722,911,435}{\text{経常費用(税抜)} \quad 506,292,546} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	142.8	145.6	144.1
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad 216,492,695}{\text{平均総資本} \quad 7,756,664,475} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。 ※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (R3 負債資本合計 + R4 負債資本合計) / 2</p>	2.8	2.9	2.8
<p>4. 職員 1 人当りの稼働額</p> $\frac{\text{営業収益(税抜)} \quad 394,042,984}{\text{総職員数} \quad 4} =$ <p>※令和 3 年度事業別経営指標の平均値 116,871,000</p> <p>※令和 4 年度から総務省決算統計（地方公営企業年鑑）の数値 を使用。営業活動の総職員 1 人当りの年間稼働額を示す。</p>	98,510,746	100,816,574	102,621,876

砂 川 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：床、人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	4	408	96,760	148,920	65.0
	3	408	110,800	148,920	74.4
精 神 病 床	4	80	16,688	29,200	57.2
	3	80	18,992	29,200	65.0
結 核 病 床	4	6	453	2,190	20.7
	3	6	267	2,190	12.2
感 染 病 床	4	4	171	1,460	11.7
	3	4	286	1,460	19.6
合 計	4	498	114,072	181,770	62.8
	3	498	130,345	181,770	71.7

※年延病床数 365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で14,040人の減、精神病床で2,304人の減、結核病床で186人の増、感染病床で115人の減となり、合計では16,273人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で9.4ポイントの減、精神病床で7.8ポイントの減、結核病床で8.5ポイントの増、感染病床で7.9ポイントの減、合計では8.9ポイントの減となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	114,072	130,345	△ 16,273	△ 12.5
	1 日 平 均 患 者 数	312.5	357.1	△ 44.6	△ 12.5
外 来	年 間 延 患 者 数	230,251	232,318	△ 2,067	△ 0.9
	1 日 平 均 患 者 数	947.5	960.0	△ 12.5	△ 1.3
合 計	年 間 延 患 者 数	344,323	362,663	△ 18,340	△ 5.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,260.0	1,317.1	△ 57.1	△ 4.3

※1日平均患者数は、入院365日、外来243日、R3は入院365日、外来242日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で16,273人(△12.5%)の減、外来患者数で2,067人(△0.9%)の減、合計では18,340人(△5.1%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来の患者数合計は、呼吸器内科、小児科、緩和ケア外科、形成外科、呼吸器外科、人工透析外科、放射線診断科、麻酔科、救急科が増加しており、内科、精神科、脳神経内科、循環器内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線治療科、心療内科、歯科口腔外科が減少している。

(3) 地域別患者状況

(単位：人、%)

区分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂川市	4	28,177	77.2	24.7	81,994	337.4	35.6	110,171	414.6	32.0
	3	34,298	94.0	26.3	80,815	333.9	34.8	115,113	427.9	31.7
近隣市町	4	73,814	202.2	64.7	137,906	567.5	59.9	211,720	769.7	61.5
	3	84,019	230.1	64.5	140,547	580.8	60.5	224,566	810.9	62.0
その他地域	4	12,081	33.1	10.6	10,351	42.6	4.5	22,432	75.7	6.5
	3	12,028	33.0	9.2	10,956	45.3	4.7	22,984	78.3	6.3
合計	4	114,072	312.5	100.0	230,251	947.5	100.0	344,323	1,260.0	100.0
	3	130,345	357.1	100.0	232,318	960.0	100.0	362,663	1,317.1	100.0

※小数点以下の処理は、病院統計システムと差異が生じる場合がある。

地域別患者の状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では砂川市が32.0%、近隣市町が61.5%、その他地域が6.5%となっており、患者数を前年度と比較すると砂川市では4,942人(4.3%)の減、近隣市町で12,846人(5.7%)の減、その他地域で552人(2.4%)の減となっている。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益※	11,431,778,000	11,681,876,859	250,098,859	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 33,740,486円 ※地方公営企業法第24条第3項の規定による財源充当の適用有り
	医業外収益	2,251,643,000	2,370,010,512	118,367,512	
	看護専門学校収益	103,108,000	102,998,222	△109,778	
	院内保育事業収益	21,750,000	22,020,500	270,500	
	特別利益	12,382,000	12,474,914	92,914	
	合計	13,820,661,000	14,189,381,007	368,720,007	
区分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用※	14,739,158,000	14,647,381,621	91,776,379	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 14,914,960円 本則課税納税額 20,965,700円 ※地方公営企業法第24条第3項の規定による支出適用有り
	医業外費用	92,706,000	92,639,978	66,022	
	看護専門学校費用	132,134,000	128,484,155	3,649,845	
	院内保育事業費用	41,081,000	40,914,752	166,248	
	特別損失	71,530,000	69,169,439	2,360,561	
	合計	15,076,609,000	14,978,589,945	98,019,055	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額13,820,661,000円は、当初予算額13,998,350,000円を285,102,000円減額補正し、地方公営企業法第24条第3項(弾力条項)の規定により107,413,000円を適用したもので、これに対する収入の決算額は14,189,381,007円(収入率102.67%)で、368,720,007円上回っている。

主なものは、医業収益が250,098,859円、医業外収益が118,367,511円増加したためである。

収益的支出の予算額15,076,609,000円は、当初予算額15,228,673,000円を259,477,000円減額補正し、地方公営企業法第24条第3項(弾力条項)の規定により107,413,000円を適用したもので、これに対する支出の決算額は14,978,589,945円(執行率99.35%)で、98,019,055円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の91,776,379円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	873,000,000	873,000,000	0		決算額のうち仮受
	投 資 償 還 金	9,605,000	10,665,500	1,060,500		消費税及び地方消
	補 助 金	21,736,000	21,076,000	△ 660,000		費税
	出 資 金	510,383,000	510,383,000	0		0円
	寄 附 金	1,071,000	1,571,000	500,000		
	合 計	1,415,795,000	1,416,695,500	900,500		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	1,001,684,000	985,462,740	0	16,221,260	決算額のうち仮払
	企 業 債 償 還 金	937,524,000	937,523,451	0	549	消費税及び地方消
	投 資	26,160,000	26,040,000	0	120,000	費税
	合 計	1,965,368,000	1,949,026,191	0	16,341,809	2,565,257円

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,415,795,000 円は、当初予算額 1,398,184,000 円を 17,611,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 1,416,695,500 円(収入率 100.06%)で、900,500 円上回っている。

これは、補助金が 660,000 円減少したものの、投資償還金が 1,060,500 円増加したためである。

資本的支出の予算額 1,965,368,000 円は、当初予算額 1,978,497,000 円を 13,129,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,949,026,191 円(執行率 99.17%)で、16,341,809 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 16,221,260 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
30 年度	13,636,068,883	100.0	13,997,238,153	100.0	△ 361,169,270
元 年度	13,749,928,178	100.8	14,292,368,244	102.1	△ 542,440,066
2 年度	14,167,403,821	103.9	14,254,928,949	101.8	△ 87,525,128
3 年度	14,927,265,103	109.5	14,739,403,714	105.3	187,861,389
4 年度	14,155,640,521	103.8	14,946,642,237	106.8	△ 791,001,716

※ 指数は、30年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 14,189,381,007 円(税込)から仮受消費税及び地方消費税 33,740,486 円を控除した額 14,155,640,521 円の事業収益に対し、事業費用は、支出決算額 14,978,589,945 円(税込)から仮払消費税及び地方消費税 14,914,960 円と本則課税納税額 20,965,700 円を控除し、雑損失 3,932,952 円を加えた額 14,946,642,237 円となり、収支差引 791,001,716 円の純損失となった。

純損失となった主な理由は、医業収益の入院収益が減少したことと、医業費用の給与費と経費及び減価償却が増加したためである。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	11,652,660,429	82.3	12,488,752,342	83.7	△ 836,091,913	△ 6.7
入 院 収 益	7,652,944,174	54.1	8,656,254,808	58.0	△ 1,003,310,634	△ 11.6
外 来 収 益	3,700,927,795	26.1	3,528,315,363	23.6	172,612,432	4.9
その他医業収益	298,788,460	2.1	304,182,171	2.1	△ 5,393,711	△ 1.8
医 業 外 収 益	2,365,530,428	16.7	2,294,109,965	15.4	71,420,463	3.1
受取利息配当金	0	0.0	209,862	0.0	△ 209,862	皆減
補 助 金	1,115,945,643	7.9	1,045,722,733	7.0	70,222,910	6.7
負担金交付金	1,055,475,000	7.4	1,055,907,000	7.1	△ 432,000	△ 0.0
患者外給食収益	915,158	0.0	766,313	0.0	148,845	19.4
長期前受金戻入	95,227,732	0.7	82,260,830	0.6	12,966,902	15.8
その他医業外収益	97,966,895	0.7	109,243,227	0.7	△ 11,276,332	△ 10.3
看護専門学校収益	102,971,106	0.7	109,168,380	0.7	△ 6,197,274	△ 5.7
授 業 料 収 益	14,133,600	0.1	14,876,700	0.1	△ 743,100	△ 5.0
補 助 金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
負担金交付金	81,408,000	0.6	85,672,000	0.6	△ 4,264,000	△ 5.0
その他看護専門学校収益	7,429,506	0.0	7,619,680	0.0	△ 190,174	△ 2.5
院内保育事業収益	22,020,500	0.2	21,130,650	0.1	889,850	4.2
保 育 料 収 益	15,226,500	0.1	14,193,650	0.1	1,032,850	7.3
補 助 金	1,543,000	0.0	1,440,000	0.0	103,000	7.2
負担金交付金	5,251,000	0.1	5,497,000	0.0	△ 246,000	△ 4.5
特 別 利 益	12,458,058	0.1	14,103,766	0.1	△ 1,645,708	△ 11.7
過年度損益修正益	12,458,058	0.1	14,103,766	0.1	△ 1,645,708	△ 11.7
合 計	14,155,640,521	100.0	14,927,265,103	100.0	△ 771,624,582	△ 5.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 14,155,640,521 円で、その内訳は 医業収益 11,652,660,429 円(構成比 82.3%)、医業外収益 2,365,530,428 円(同 16.7%)、看護専門学校収益 102,971,106 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 22,020,500 円(同 0.2%)、特別利益 12,458,058 円(同 0.1%)である。合計では前年度に比べ 771,624,582 円(5.2%)減少している。

これは、主に医業収益の外来収益 172,612,432 円(4.9%)、医業外収益の補助金 70,222,910 円(6.7%)が増加したものの、医業収益の入院収益 1,003,310,634 円(11.6%)、医業外収益のその他医業収益 11,276,332 円(10.3%)が減少したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	14,632,681,719	97.9	14,460,166,542	98.1	172,515,177	1.2
給 与 費	7,856,840,139	52.6	7,700,085,366	52.2	156,754,773	2.0
材 料 費	3,536,603,984	23.7	3,754,509,472	25.5	△ 217,905,488	△ 5.8
経 費	2,182,550,704	14.6	2,015,382,165	13.7	167,168,539	8.3
減 価 償 却 費	991,942,183	6.6	930,715,266	6.3	61,226,917	6.6
資 産 減 耗 費	15,859,397	0.1	15,819,387	0.1	40,010	0.3
研 究 研 修 費	48,885,312	0.3	43,654,886	0.3	5,230,426	12.0
医 業 外 費 用	75,605,423	0.5	75,224,028	0.5	381,395	0.5
支 払 利 息 等	70,815,589	0.5	74,555,967	0.5	△ 3,740,378	△ 5.0
患 者 外 給 食 材 料 費	849,447	0.0	667,352	0.0	182,095	27.3
雑 損 失	3,940,387	0.0	709	0.0	3,939,678	555,666.9
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
看 護 専 門 学 校 費 用	128,420,118	0.8	134,368,288	0.9	△ 5,948,170	△ 4.4
給 与 費	103,778,628	0.6	103,572,473	0.7	206,155	0.2
経 費	24,641,490	0.2	30,795,815	0.2	△ 6,154,325	△ 20.0
院 内 保 育 事 業 費 用	40,809,941	0.3	40,668,310	0.3	141,631	0.3
経 費	40,809,941	0.3	40,668,310	0.3	141,631	0.3
特 別 損 失	69,125,036	0.5	28,976,546	0.2	40,148,490	138.6
過 年 度 損 益 修 正 損	49,845,036	0.4	12,086,546	0.1	37,758,490	312.4
修 学 資 金 返 還 免 除 費	19,280,000	0.1	16,890,000	0.1	2,390,000	14.2
合 計	14,946,642,237	100.0	14,739,403,714	100.0	207,238,523	1.4

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 14,946,642,237 円で、その内訳は 医業費用 14,632,681,719 円(構成比 97.9%)、医業外費用 75,605,423 円(同 0.5%)、看護専門学校費用 128,420,118 円(同 0.8%)、院内保育事業費用 40,809,941 円(同 0.3%)、特別損失 69,125,036 円(同 0.5%)である。合計では前年度に比べ 207,238,523 円(1.4%)増加している。

これは、材料費 217,905,488 円(5.8%)が減少したものの、医業費用の給与費 156,754,773 円(2.0%)、経費 167,168,539 円(8.3%)、減価償却費 61,226,917 円(6.6%)、研究研修費 5,230,426 円(12.0%)、特別損失の過年度損益修正損 37,758,490 円(312.4%)が増加したことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	4 年度		3 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	12,978,540,485	76.4	13,007,350,082	74.8	△ 28,809,597	△ 0.2
有形固定資産	12,474,897,533	73.5	12,499,801,630	71.9	△ 24,904,097	△ 0.2
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	500,281,000	2.9	504,186,500	2.9	△ 3,905,500	△ 0.8
流動資産	4,007,939,494	23.6	4,387,019,540	25.2	△ 379,080,046	△ 8.6
現金預金	1,479,073,734	8.7	2,332,676,228	13.4	△ 853,602,494	△ 36.6
未 収 金	2,518,981,643	14.8	2,048,177,942	11.8	470,803,701	23.0
貸倒引当金	△ 2,286,746	0.0	△ 3,365,201	0.0	1,078,455	△ 32.0
前 払 金	9,632,763	0.1	8,533,171	0.0	1,099,592	12.9
その他流動資産	2,538,100	0.0	997,400	0.0	1,540,700	154.5
合 計	16,986,479,979	100.0	17,394,369,622	100.0	△ 407,889,643	△ 2.3

資産総額は 16,986,479,979 円で、その内訳は 固定資産 12,978,540,485 円(構成比 76.4%)、流動資産 4,007,939,494 円(同 23.6%)であり、合計では前年度に比べ 407,889,643 円(2.3%)減少している。

これは、固定資産の有形固定資産 28,809,597 円(0.2%)と流動資産の現金預金 853,602,494 円(36.6%)が減少し、未収金 470,803,701 円(23.0%)が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	4 年度		3 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	10,806,485,667	63.6	10,775,846,810	61.9	30,638,857	0.3
企業債	10,801,967,115	63.6	10,771,328,258	61.9	30,638,857	0.3
引当金	4,518,552	0.0	4,518,552	0.0	0	0.0
流動負債	1,908,801,734	11.2	1,994,130,786	11.5	△ 85,329,052	△ 4.3
企業債	842,376,713	4.9	937,539,021	5.4	△ 95,162,308	△ 10.2
未払金	529,056,997	3.1	534,028,413	3.1	△ 4,971,416	△ 0.9
前受金	6,600,683	0.0	7,097,108	0.0	△ 496,425	△ 7.0
引当金	469,126,769	2.8	452,784,375	2.6	16,342,394	3.6
預り金	61,640,572	0.4	62,681,869	0.4	△ 1,041,297	△ 1.7
繰延収益	1,573,928,595	9.3	1,585,811,327	9.1	△ 11,882,732	△ 0.7
負債合計	14,289,215,996	84.1	14,355,788,923	82.5	△ 66,572,927	△ 0.5
資本金	9,072,578,065	53.4	8,622,893,065	49.6	449,685,000	5.2
剰余金	△ 6,375,314,082	△ 37.5	△ 5,584,312,366	△ 32.1	△ 791,001,716	14.2
資本剰余金	379,330,338	2.2	379,330,338	2.2	0	0.0
利益剰余金	△ 6,754,644,420	△ 39.7	△ 5,963,642,704	△ 34.3	△ 791,001,716	13.3
資本合計	2,697,263,983	15.9	3,038,580,699	17.5	△ 341,316,716	△ 11.2
負債・資本合計	16,986,479,979	100.0	17,394,369,622	100.0	△ 407,889,643	△ 2.3

負債・資本の総額は 16,986,479,979 円で、固定負債 10,806,485,667 円(構成比 63.6%)、流動負債 1,908,801,734 円(同 11.2%)、繰延収益 1,573,928,595 円(同 9.3%)、資本金 9,072,578,065 円(同 53.4%)、剰余金(欠損金) △ 6,375,314,082 円(同 △ 37.5%)である。

負債合計は 66,572,927 円(0.5%)減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 30,638,857 円(0.3%)、流動負債の引当金 16,342,394 円(3.6%)が増加しているものの、流動負債の企業債 95,162,308 円(10.2%)とが減少したことによるものである。

一方、資本金は 449,685,000 円(5.2%)増加し、剰余金の利益剰余金(欠損金) 791,001,716 円(13.3%)が増加したことにより、資本合計が、341,316,716 円(11.2%)減少したものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	4 年 度	構成比	3 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,838,274,526	73.0	1,838,781,831	89.8	△ 507,305	△ 0.0
保 険 未 収	1,781,447,884	70.7	1,763,462,061	86.1	17,985,823	1.0
個 人 未 収	56,826,642	2.3	75,319,770	3.7	△ 18,493,128	△ 24.6
医 業 外 未 収 金	602,283,444	23.9	125,110,871	6.1	477,172,573	381.4
院 内 保 育 事 業	0	0.0	2,694,100	0.1	△ 2,694,100	△ 100.0
学 校 事 業	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
資 本 的 収 入	0	0.0	2,332,000	0.1	△ 2,332,000	△ 100.0
過年度医業未収金	78,423,673	3.1	78,259,140	3.8	164,533	0.2
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	78,423,673	3.1	78,259,140	3.8	164,533	0.2
計	2,518,981,643	100.0	2,048,177,942	100.0	470,803,701	23.0
貸倒引当金取崩額	4,288,412		4,147,303		141,109	3.4

現年度の個人未収金は 56,826,642 円で、前年度と比較すると 18,493,128 円(24.6%)減少している。また、過年度の個人未収金は 78,423,673 円で、前年度より 164,533 円(0.2%)増加している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 4,288,412 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	4年度		区分	項目	4年度	
			金額				金額
業務活動	当年度純損失		△ 791,001,716	投資活動	有形固定資産の取得による支出		△ 1,247,925,895
	減価償却費		991,942,183		国庫補助金等による収入		23,408,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,078,455		寄附金による収入		62,269,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		16,051,066		長期貸付金の償還による収入		10,665,500
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)		291,328		長期貸付金の支出		△ 26,040,000
	長期前受金戻入額		△ 95,227,732		計		△ 1,177,623,395
	受取利息及び配当金		0	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		873,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		70,815,589		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 937,523,451
	有形固定資産除却損		15,859,397		一般会計からの出資金による収入		449,685,000
	看護学生修学資金の返還免除額		19,280,000		計		385,161,549
	未収金の増減額(△は増加)		△ 473,135,701				
	未払金の増減額(△は減少)		260,056,996				
	その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 1,540,700				
	前払金の増減額(△は増加)		△ 1,099,592				
	前受金の増減額(△は減少)		△ 496,425				
	預り金の増減額(△は減少)		△ 1,041,297				
	小計		9,674,941				
	利息及び配当金の受取		0	資金増加(減少)額		△ 853,602,494	
	利息の支払額		△ 70,815,589	資金期首残高		2,332,676,228	
計		△ 61,140,648	資金期末残高		1,479,073,734		

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動においては 61,140,648 円のマイナス、投資活動においては 1,177,623,395 円のマイナス、財務活動においては 385,161,549 円のプラスで、その結果、資金は 853,602,494 円のマイナスとなり、資金期首残高が 2,332,676,228 円であることから、資金期末残高は 1,479,073,734 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	4年度	3年度	2年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{12,978,540,485}{16,986,479,979} \times 100 =$ ※総資産＝固定資産＋流動資産	76.4	74.8	77.5
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 =$ $\frac{4,007,939,494}{16,986,479,979} \times 100 =$	23.6	25.2	22.5
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{10,806,485,667}{16,986,479,979} \times 100 =$ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	63.6	62.0	65.1
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{1,908,801,734}{16,986,479,979} \times 100 =$ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	11.2	11.4	12.0
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$ $\frac{4,271,192,578}{16,986,479,979} \times 100 =$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。	25.2	26.6	22.9

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	4 年 度	3 年 度	2 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 14,143,182,463}{\text{経常費用} \quad 14,877,517,201} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	95.1	101.4	99.3
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 791,001,716}{\text{平均総資本} \quad 17,190,424,800} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 4.6	1.1	△ 0.5
<p>4. 職員(職種別)1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)} \quad 11,353,871,969}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)} \quad 38,784} =$ <p>※令和3年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 284,151</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 11,353,871,969}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数} \quad 189,661} =$ <p>※令和3年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 68,485</p> <p>※総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を使用。 医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	292,746	304,325	303,304
	59,864	62,722	58,120

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	4 年 度	3 年 度	2 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産 } 12,978,540,485}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 } 15,077,678,245} \times 100 =$	86.1	84.5	88.1
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産 } 12,978,540,485}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 } 4,271,192,578} \times 100 =$	303.9	281.3	338.6
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産 } 4,007,939,494}{\text{流動負債 } 1,908,801,734} \times 100 =$	210.0	220.0	187.6
<p>この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益 } 11,652,660,429}{\text{平均総資本 } 17,190,424,800} =$	0.68	0.72	0.67
<p>※営業収益=医業収益 ※平均総資本=(期首総資産+期末総資産) / 2 = (R3負債資本合計+R4負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益 } 14,155,640,521}{\text{総費用 } 14,946,642,237} \times 100 =$	94.7	101.3	99.4
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			